

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	障害者総合支援法 要約筆記奉仕員派遣事業実施要綱 日常生活用具給付事業実施要綱等
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	社会福祉課
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実	課長補佐 春森 弘晃
事務事業名		03	地域生活支援事業	電話	64-1824
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	
目的 (何のために)	障がい者が、その有する機能や適応に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な各種事業を実施する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障がい者の社会参加及び自立促進を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
要約筆記奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある場合に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎	
要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記者を養成することにより、必要とする者に十分対応できるようにする。	○	
障害者生活訓練事業	調理や陶芸などの教室を開催し障がい者の生活訓練に資する。	○	
障害者スポーツ教室開催事業	スポーツを通じ障がい者福祉サービスに資する。	○	
身体障害者自動車運転免許取得、自動車改造助成事業	障がい者が就労等で車の運転が必要な場合に免許取得費用や自動車改造費用を補助する。	○	
福祉機器リサイクル事業	不必要になった福祉機器をリサイクルすることにより必要者の在宅介護を支援する。	○	
重度身体障害者等日常生活用具給付事業	在宅の障がい者に対して日常生活に必要な用具を給付する。	◎	
相談支援事業	障がい者の様々な相談を受け、専門職員が必要な情報の提供をして、サービスにつなげる。	◎	
移動支援事業	移動に制約のある障がい者が余暇活動などに行くと共に、ヘルパーが支援する。	◎	
手話奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある際に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎	
手話奉仕員養成事業	より多くの障がい者が利用できるように手話奉仕員を養成する。	○	
地域活動支援センター事業	障がい者が家に閉じこもることがないように創作活動などの日中活動を行う。	○	
日中一時支援事業	施設で介護や日常生活での適応訓練などを日中活動で提供する。	◎	
IT機器講師派遣事業	ワープロ、パソコン等の技術を習得する際に講師を派遣し障害者の自立に資する。	▲	
福祉電話貸与事業	福祉電話を貸与することで、該当者の福祉増進を図る。	▲	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
事業費	直接事業費	千円	23,328	28,558	28,100	
	必要人員費	人件費	0.35人	2,333	0.88人	5,981
	事業費	計	25,661	34,539	36,426	
決算額	国庫支出金	千円	12,787	12,521	15,522	
	受益者負担					
	財源					
	市債					
その他()						
一般財源	千円	12,874	22,018	20,904		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
結果指標	生活訓練参加者	説明	調理や陶芸などの教室に参加した人数			
	結果指標量	人	102	98	98	
	対前年比	%	-	96.1%	100.0%	
	活動コスト	円	140,000	140,000	140,000	
単位当たりコスト	円	1,373	1,429	1,429		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
		目標値 (A)	120	105	110
生活訓練参加者	実績値 (B)	102	98	98	到達目標値
	達成率 (B/A)	85.00%	93.33%	89.09%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
参加者数を増やしていきたい。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度 (H26年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	相談支援を利用しながら、きめ細かいサービスを提供できるように努める。						

総合評価	
障がい者の生活場面で様々な支援を行い、自立した生活を送る上で大きな役割を担う制度である。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	今後も利用者の意見を参考にしながら、制度の利用を促進していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を定める成果指標を留意しながら